

# 美濃加茂市区町村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R 3 . 1 . 1)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	57,304人	29,226,812 千円	1,276,906 千円	3,208,150 千円	11.0%	12.3%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
2年度	322人	1,118,900 千円	222,393 千円	452,338 千円	1,793,631 千円

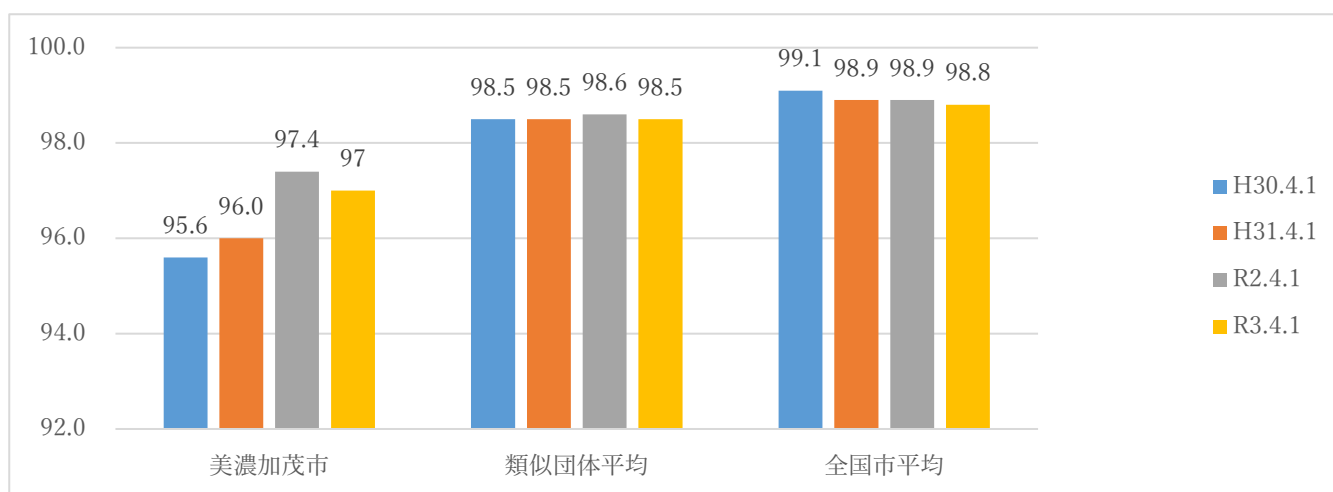
(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)Ⅱ-2 型平均一人当たり給与費
5,570千円	5,841千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①人事評価の結果を給与処遇へ反映する際、昇給区分ごとの割合の上限を定めていないことにより、相当程度の職員が大きく昇給しているため。令和3年度からは評価項目の見直しや昇給区分ごとの上限を設定した。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成31年4月1日

国と同様の見直しを実施

##### ②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、美濃加茂市においても3%を支給

##### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	42.4歳	316,232円	385,953円	354,160円
岐阜県	42.6歳	325,505円	408,311円	360,757円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体 II-2	41.8歳	313,723円	388,666円	350,027円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	—	—	—	—
岐阜県	47.2歳	270,626円	312,010円	286,078円
国	50.9歳	286,947円	—	328,603円
類似団体 II-2	51.9歳	305,675円	338,783円	321,896円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	192,300円	182,200円
	高校卒	150,600円	157,700円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,700円	318,383円	373,779円	400,146円
	高校卒	—	—	—	—

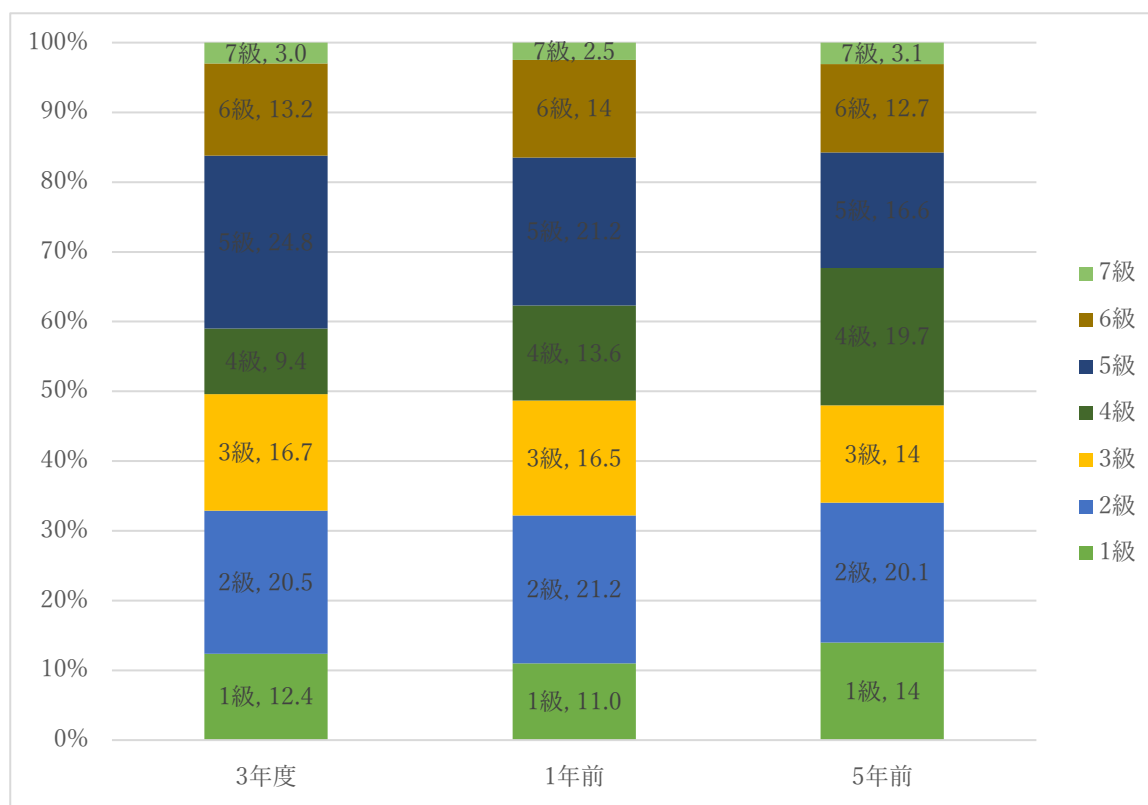
(注) 当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は横線で表示している。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

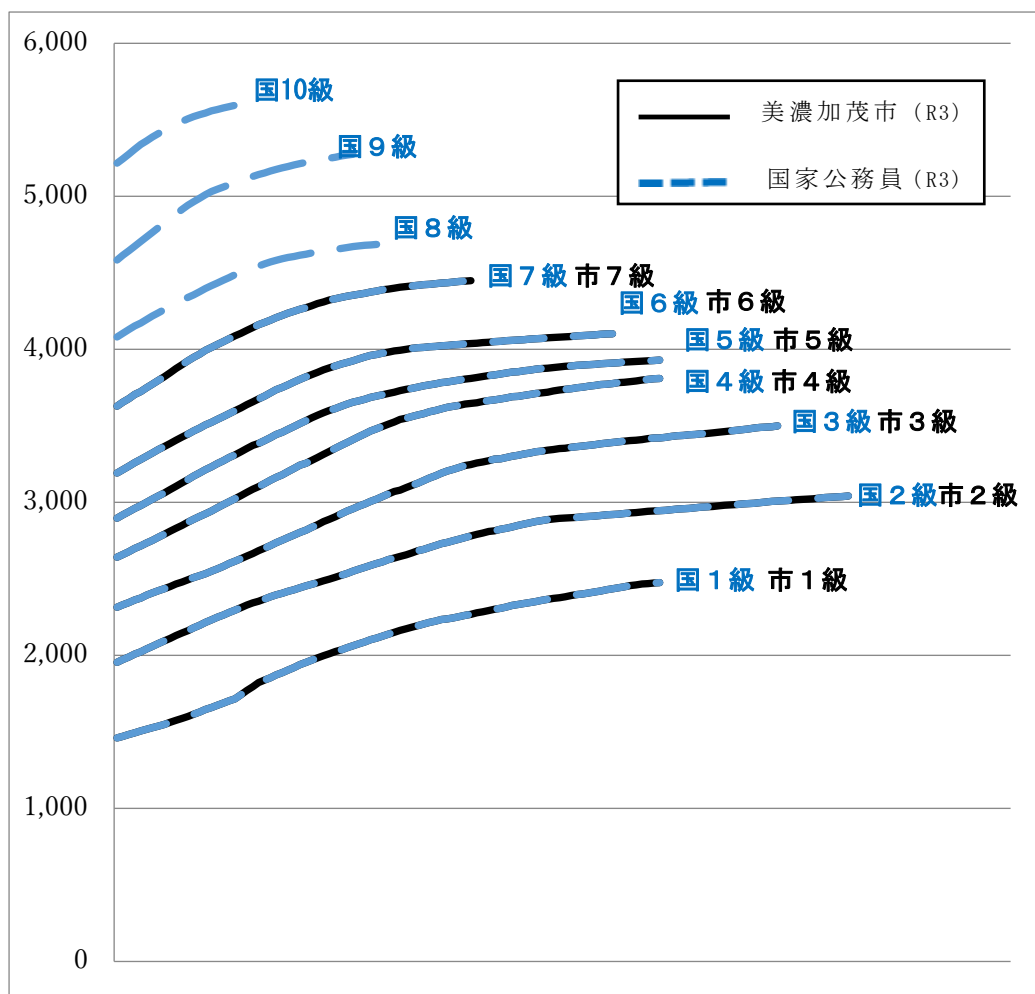
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師の職務	29人	12.4%	146,100円	247,600円
2級	主任の職務	48人	20.5%	195,500円	304,200円
3級	主任主査の職務	39人	16.7%	231,500円	350,000円
4級	係長の職務	22人	9.4%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐の職務	58人	24.8%	289,700円	393,000円
6級	課長の職務	31人	13.2%	319,200円	410,200円
7級	部長の職務	7人	3.0%	362,900円	444,900円

- (注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（美濃加茂市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,452千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,685千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職手当 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職手当 10～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(美濃加茂市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

美濃加茂市		国	
(支給率) 自己都合 応募認定・定年		(支給率) 自己都合 応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分		勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分		勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	
勤続35年 39.7575月分 47.709月分		勤続35年 39.7575月分 47.709月分	
最高限度 47.709月分 47.709月分		最高限度 47.709月分 47.709月分	
その他の加算措置		その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置		定年前早期退職特例措置	
(割増率2～45%)		(割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額 7,409千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			36,108千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			111,444円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
美濃加茂市	3%	320人	3%
東京都	20%	2人	20%
各務原市	3%	1人	3%
関市	0%	1人	0%

### (4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		43千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		323円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		8.0%		
手当の種類（手当数）		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（2年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の処理作業	10千円	日額 1,000円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	(1)行旅病人の救護 (2)行旅死亡人の埋葬	0円 0円	(1) 日額1,000円 (2) 日額2,000円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	15千円	日額 1,000円
災害対策業務手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生するおそれのある現場において行う作業	0千円	日額 1,000円
新型コロナウイルス防疫作業手当	命令を受けた職員	(1)新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触又は長時間にわたり接して行う作業 (2)(1)以外の作業	18千円	(1) 日額4,000円 (2) 日額3,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	88,537千円
職員1人当たり平均支給額（2年度決算）	327千円
支給実績（元年度決算）	98,789千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	363千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他 6,500円 15～22歳の扶養親族加算 5,000円	同		31,945千円	268,445円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		12,977千円	231,732円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額(上限額55,000円) 自動車等使用者 2,000～31,600円 ※片道2km以上の者に支給	同		14,227千円	53,285円
管理職手当	部長級77,400円 課長級62,300円 課長補佐級 保育園長・カナリヤの家所長49,600円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長46,300円	同		36,748千円	706,692円
宿直手当	1回 4,400円	同		1,074千円	円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した管理職員 部長級・課長級8,500円(4,300円) 保育・保育園長・カナリヤの家所長6,000円(3,000円) ( )内は、平日深夜の場合	同		183千円	22,875円



単身赴任手当	やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員 30,000円 職員の住居と配偶者の住居との距離に応じて加算あり 上限70,000円	同		552千円	円
--------	---	---	--	-------	---

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 466,500円	
	副 市 町 村 長	725,000円	870,000円 / 622,700円	
報 酬	議 長	434,000円	629,000円 / 385,000円	
	副 議 長	381,500円	575,000円 / 330,000円	
	議 員	362,000円	530,000円 / 308,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 4.45月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 4.45月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 退職時給料月額×500/100×在職年数 退職時給料月額×300/100×在職年数	(1期の手当額) 17,400千円 8,700千円	(支給時期) 一任期毎に支給 一任期毎に支給
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

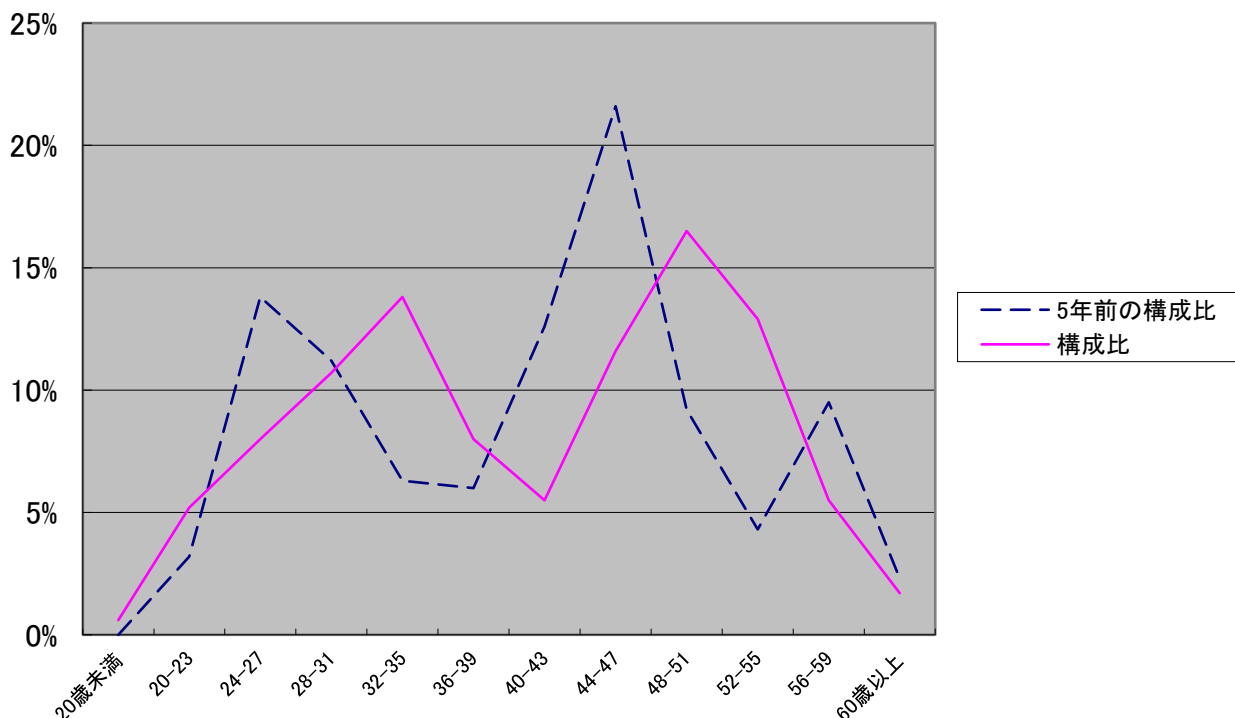
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和3年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		
		総務	92	95	-3	人事異動による減等
		税務	22	22		
		農林水産	9	8	1	人事異動による増
		商工	8	8		
土木		40	38	2	人事異動による増等	
民生		89	90	-1	欠員不補充による減	
衛生	23	20	3	人事異動による増等		
	計	286	284	2	<参考> 人口1万当たり職員数 49.91人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 57.07人)	
	教育部門	38	38			
	小計	324	322	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.54人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 73.87人)	
公営企業計等部門	水道	10	10			
	下水道	8	8			
	その他	21	21			
	小計	39	39			
合計		363	361	2	<参考> 人口1万当たり職員数 63.35人	
		[ 389 ]	[ 389 ]	[ ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	19人	29人	39人	50人	29人	20人	42人	60人	47人	20人	6人	363人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	265	278	275	275	284	286	21(7.9%)
教育	42	40	40	38	38	38	-4(-9.5%)
普通会計計	307	318	315	313	322	324	17(5.5%)
公営企業等会計計	41	38	40	38	39	39	-2(-4.9%)
総合計	348	356	355	351	361	363	15(4.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	1,378,776千円	136,070千円	52,523千円	4.31%	3.97%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	11人	40,537 千円	9,227 千円	16,559 千円	66,323 千円	6,029千円	6,045千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	41.2歳	327,916円	502,446円
団体平均	45.3歳	335,096円	502,816円

（注）1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,505千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,452千円
（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.9）月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.9）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

美濃加茂市	美濃加茂市（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 7,409千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			1,282千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			116,545円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
美濃加茂市	3%	11人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する 支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	4,989千円
職員1人当たり平均支給額（2年度決算）	498千円
支給実績（元年度決算）	4,077千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	453千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			1,466千円	366,500円
住居手当				336千円	336,000円
通勤手当				677千円	52,076円
管理職手当				748千円	748,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	2,122,879千円	106,570千円	42,498千円	2.00%	1.86%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	7人	25,973 千円	6,661 千円	11,238 千円	43,872 千円	6,267千円	5,953千円

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	46.4 歳	344,667円	522,286円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372円	495,629円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,605千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,452千円
（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.9）月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.9）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

美濃加茂市	美濃加茂市（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 7,409千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支 給 実 績（2年度決算）			843千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			120,429円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
美濃加茂市	3%	7人	3%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）			0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する 支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	3,196千円
職員1人当たり平均支給額（2年度決算）	457千円
支給実績（元年度決算）	2,656千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	332千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			2,136千円	366,500円
住居手当				0千円	0円
通勤手当				490千円	52,076円
管理職手当				0千円	0円